

COP24の評価と今後の課題

2019年1月17日
東京大学公共政策大学院教授
有馬 純

COP24の評価と今後の課題（1）

- 京都議定書の二分法から全員参加型のパリ協定の詳細ルールが合意され、パリ協定を実施可能な状態にしたことは大きな成果
- 今次交渉においては、「二分法を可能な限り残したいLMDC vs 共通フレームワークを主張する先進国」、「資金援助拡大を要求するアフリカ諸国、低開発国 vs 資金援助に慎重な先進国」の対立構図。
- ◆ NDC、透明性フレームワークにおいて共通のガイドラインが設定され、2024年までに全加盟国が共通様式・ガイドラインの報告を行うことが定められる等、全員参加のパリ協定の精神を概ね堅持。
- ◆ 透明性フレームワークにおいて、柔軟性の付与、改善期限については途上国の自己決定、レビュー対象外とされたが、柔軟性には説明責任が義務付け。
- ◆ 2020年の長期資金目標の検討開始、ニーズアセスメント報告の作成等、アフリカ諸国、低開発国等の求める資金援助拡大では一定の譲歩。
- パリ協定のリオープン（NDCの範囲、二分法等）につながるLMDCの主張を斥ける一方、資金支援面で脆弱な途上国に配慮 → 全体としてバランスのとれた内容。

COP24の評価と今後の課題（2）

- 中国等の大排出国が柔軟性自己決定を濫用し、大排出国として当然に期待される情報開示を逃れることのないよう米国等と連携した対応が必要。
- 米国は最も重視していた透明性で一定の成果。ただし、これをもってトランプ政権がパリ協定離脱方針を翻意するかは疑問。

The Administration's position on the Paris Agreement remains unchanged.

The United States takes note of the negotiated outcome and appreciates the hard work of our negotiators. The outcome took a significant step toward holding our economic competitors accountable for reporting their emissions in a manner consistent with standards the United States has met since 1992. The United States is not taking on any burdens or financial pledges in support of the Paris Agreement and will not allow climate agreements to be used as a vehicle to redistribute wealth. We will work with our many partner countries to innovate and deploy a broad array of technologies that promote economic growth, improve energy security, and protect the environment.

COP24の評価と今後の課題（3）

- COP24で環境派が強調したのは詳細ルールよりも1.5度報告書と野心の引き上げ。
- 1.5度特別報告書については次回補助機関会合で再度議論。中身の評価についてはCOP24同様、結論が出ず、欧州、島嶼国等が気候サミットまでに野心レベル引き上げの意図表明をする有志連合（High Ambition Group）拡大を図る可能性大
- 長期戦略に関する有識者懇談会で「1.5度目標を盛り込むべき」との意見があるが、1.5度目標達成のためには全球レベルで2030年▲45%、2050年▲100%が必要。→2050年▲80%の引き上げにつながる。
- 2020年のNDC提出の際、1.5℃報告書を根拠に2030年目標値を引き上げるべきとの圧力が内外で高まる可能性大。さらに2023年のグローバルストックテークを経て2025年の目標見直しでも議論が再燃。
- COPの世界（例：2050年ネットゼロエミッション、それに向けた野心の引き上げ、数100～数1000ドルの炭素価格等）と現実世界（例：ドイツの2020年削減目標断念、パリのイエローベスト騒乱等）の間の乖離が拡大
 - ➔ 経済的苦痛を伴う政策は国民の支持を得られない。

温暖化意識調査結果に現れるタテマエと現実(フランス)

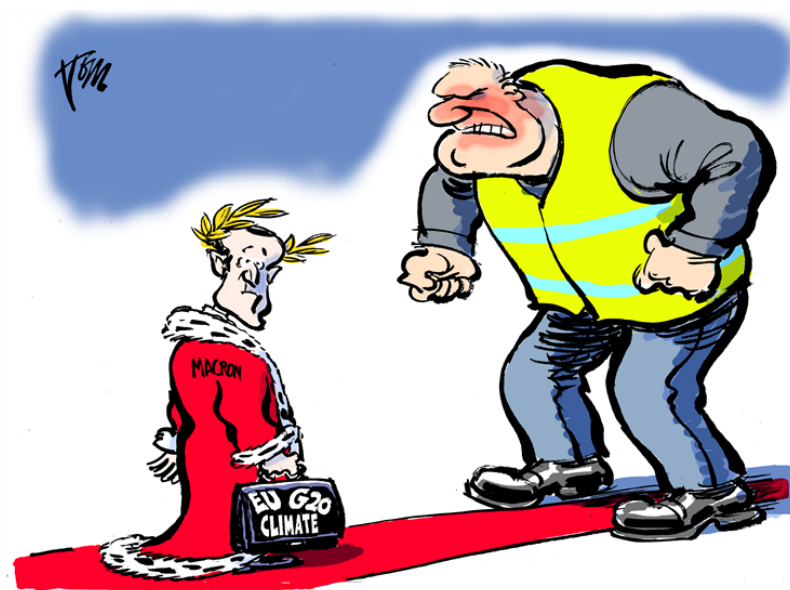
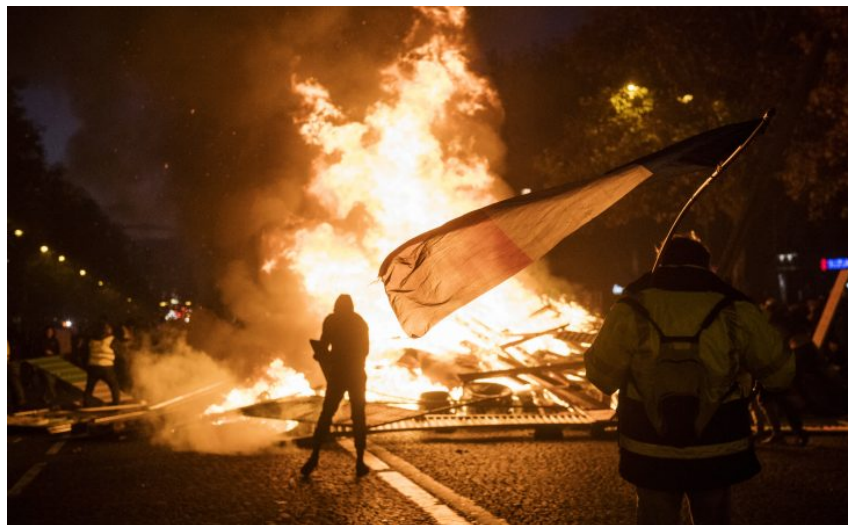
UNFCCC等が温暖化について100ヶ国、10,000人を対象に行った意識調査（2015年）
フランス：サンプル数1093

あなたにとって気候変動対策は？

| | |
|---------------|--------|
| 主に生活の質への脅威 | 12.66% |
| 主に生活の質を改善する機会 | 80.87% |
| 生活の質には影響を与えない | 2.44% |
| わからない/答えたくない | 4.04% |

炭素税を支持しますか？

| | |
|---|--------|
| はい。全ての国で導入すべき。 | 8.73% |
| はい。全ての国で導入すべきだが、排出が減少していない国で徐々に引き上げていくべき。 | 42.86% |
| はい。発展段階に応じて段階的に導入すべき | 25.88% |
| いいえ。税は支持しない。 | 15.4% |
| わからない/答えたくない | 7.14% |



COP24の評価と今後の課題（4）

- 今後、1.5℃特別報告書が様々な議論のベースとなることが見込まれる中で、日本も世界の脱炭素化に向けた貢献を求められる。
- 「脱炭素化に向けた貢献」＝「野心レベルの引き上げ」ではない。欧州型のアプローチはいずれ破綻する。
- 日本のエネルギーコストは諸外国よりも高く、フィージビリティを無視した削減目標の設定は経済に悪影響。グローバルバリューチェーンを通じたセクター、国境を越えた排出削減や、長期脱炭素化を実現する革新的技術開発等、技術による対応を中核とすることが肝要。
- 脱炭素化は削減目標を掲げれば実現するものではない。脱炭素化を低コストで可能にする技術の開発・普及。削減目標そのものよりも、大幅削減を可能にするための技術目標（コスト、パフォーマンス）こそが重要。
- パリ協定のプレッジ&レビューは日本の知恵。削減数値目標中心のマインドセットから技術アプローチへの転換についても日本の知的貢献をすべき。
- 技術中核のアプローチに関し、産業界としての対外発信、政府への働きかけ、諸外国の産業界との連携を強化すべき。